

林業・木材産業のSDGs貢献と ESG課題への対応

東京大学教授 井上 雅文

SDGsとESG投資

2015年の国連サミットにおいて「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が全会一致で採択された。その中で、持続可能な開発目標 (SDGs: Sustainable Development Goals)として、2030年までに世界共通で取り組むべき17の目標とそれらを達成するための169のターゲットが示され、多くの国、機関、団体、企業等が賛同している。SDGsは、2000～15年のミレニアム開発目標 (MDGs)の後継であるが、SDGsの方がメディアなどで取り上げられる機会も多く、圧倒的に注目度が高い。MDGsは途上国の課題解決が主で、政府や国際機関に求める役割が大きかったのに対し、SDGsは環境、経済、社会など先進国が抱える課題も対象としており、ここでは民間企業の役割が重視され、ESG投資の広がりとともに、グローバル企業はその推進を主導しているためと考えられる。

SDGsを達成するための取組のひとつとして、近年、ESG投資が注目されている。ESGとは、環境 (Environment)、社会 (Social)、ガバナンス (Governance)の頭文字をとった略称で、企業の持続的な成長のためには、これらの観点が必要であるという考え方である。これまで、企業の価値は、主にキャッシュフローや利益率などの財務情報によって判断されてきたが、これに加え、ESGに関する取組 (非財務情報)が評価の対象になりつつある。世界では、ESGに力を入れるポジティブな

企業への2018年の投資が3,350兆円 (世界の投資残高の33.4%)を超え、年率16%で成長している。一方、「十分に配慮していない」と見なされるネガティブな企業からは資金が引き揚げられている。機関投資家のこのような動きに連動し、ESG課題への対策を経営戦略の根幹に据える企業が近年急速に増えている。

日本のSDGs対応

日本には古くから、取引相手や社会を慮る「三方よし」(売り手よし、買い手よし、世間よし)の商慣習がある。「世間よし」に地球環境を加えると、SDGsの考え方には馴染みやすいはず。しかし、SDGsは自主的な取組を促すソフトローであり、日本人は法律などハードローにはきちんと従うものの、前者には些か苦手な側面もあるようだ。それと、「世間よし」(環境、経済、社会)に貢献しても、それを自慢することを善しとしない日本の文化が、それらを巧く表現 (開示) することを妨げているようである。

SDGs経営調査 (日本経済新聞社2019)によると、日本でも、新規事業の開発や経営計画にSDGsを取り入れている企業が6割を超えている。SDGs格付けの高い企業は、ROE (自己資本利益率)などの経営効率指標が高い傾向にあり、市場からの評価も相対的に高いと報告されている。また、ミレニアム世代に広がりを見せるエシカル (倫理的)消費への対応にもSDGsの観点が重要とされている。さらに、2018年に実施

井上 雅文 (いのうえ まさふみ)

奈良県生まれ。京都大学農学研究科博士課程林産工学専攻修了。農学博士。1994年京都大学助手、2005年東京大学助教授、2006年同准教授、2016年同教授。この間、2006年内閣府本府上席政策調査員、2011年文部科学省科学技術政策研究所客員研究員、2011年科学技術振興機構特任研究員、2015年大建工業株式会社社外役員を兼任。木材利用システム研究会会長、森林・林業再生プラン：国産材の加工・流通・利用検討委員会座長、農林漁業信用基金林業信用保証業務運営委員会委員長などを歴任。著書に「ブルーボックス：木材なんでも小辞典」講談社、「木力検定・木を学ぶ100問①～④」海青社などがある。



された東大生の意識調査では、大半の学生が、就職活動に企業のSDGs貢献度を考慮すると回答している。既に、SDGsやESGの観点は、企業経営において無視できないものとなりつつある。

SDGs時代の木材産業

木質資源の適正な利用は、地球温暖化対策 (E)や地域経済振興 (S)などの観点から、持続可能な循環型社会の実現を目指すSDGsの目標達成に貢献できる要素を多岐に有している。ESG投資においてもポジティブに評価される潜在的な優位性がある。木材利用は、炭素貯蔵、省エネ、エネルギー代替、森林整備などの効果によって直接的に地球温暖化対策に貢献でき、国産材時代を迎えた日本においては山間地域の経済振興に貢献できる。従って、木材産業は、石油や自動車産業などビジネスモデルの大変革を迫られている業界と比べ、相対的に有利な潜在力を持っている。

さて、木材産業は、これらの潜在力を活かしているだろうか。先進的な取組をされている企業もあるが、総じて、林業、木材産業は、SDGsやESGに対する意識が低く、知識が少ないと言わざるを得ない。木材産業には非上場の中小企業が多く、それらの経営者にはSDGsやESG投資を対岸の火事と捉えている方も少なくない。SDGsやESG投資は上場企業だけの問題ではなく、評価の対象はサプライチェーンの構成要素

全体に及ぶことを知らなければならない。GPIF (年金積立金管理運用独立行政法人)がPRI (国連責任投資原則)に署名したことによって、大手企業のESGに関する取組が急加速したように、大手企業の取組が深化するに従い、原料調達、販売先などの協力企業にも、ESGへの配慮が求められることになる。例えば、原料調達においては、違法伐採による森林破壊などネガティブに評価される要素も懸念されることから、そのリスク管理が必要となる。

林業、木材産業が有する潜在的な優位性とリスクを顕在化し、それらを利害関係者へ正しく巧く伝える方法を検討しなければならない。まずは科学的根拠に基づいた潜在要素の検証が必要である。しかし、具体的な取組は学術によってのみ解決できる課題ばかりではなく、関連する業界が一丸となって取り組む必要があるだろう。パラダイムシフトが求められている今、農林漁業信用基金が果たすべき先導的な役割が大きいことは言うまでもない。

著者らは、木材利用に関連する企業や行政機関と連携し、「木材産業におけるESG研鑽会」を立ち上げ、中小企業が多い木材産業の特徴を考慮しつつ、木材関連企業がESGの観点からどのような行動を選択するべきかを議論するとともに、それぞれの事業活動を点検するための指標の開発を進めている。皆さまのご指導とお力添えを賜りますよう、お願い申し上げます。